



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 黒谷株式会社

上場取引所 東

コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒谷 純久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 井上 亮一

TEL 0766-84-0001

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日

配当支払開始予定日

平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	56,791	7.4	745	64.5	676	59.7	462	55.4
29年8月期	52,868	23.1	2,099		1,678		1,037	

(注) 包括利益 30年8月期 416百万円 (65.4%) 29年8月期 1,203百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
30年8月期	32.29	5.9	3.8	1.3
29年8月期	72.34	14.5	10.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 15百万円 29年8月期 1百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	18,067	7,976	44.2	556.38
29年8月期	17,305	7,739	44.7	539.81

(参考) 自己資本 30年8月期 7,976百万円 29年8月期 7,739百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	603	195	868	1,549
29年8月期	503	52	854	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		5.00		10.00	15.00	107	10.4	1.5
30年8月期		15.00		7.50		215	46.4	2.7
31年8月期(予想)		7.50		7.50	15.00		44.4	

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年8月期の1株当たり期末配当金については、当社株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年8月期は7.5円、平成30年8月期は15円となります。

3. 平成31年8月期の連結業績予想 (平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,426	9.3	335	65.4	311	67.4	209	66.6	14.61
通期	51,691	9.0	754	1.3	714	5.7	484	4.6	33.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	14,337,200 株	29年8月期	14,337,200 株
期末自己株式数	30年8月期	288 株	29年8月期	288 株
期中平均株式数	30年8月期	14,336,912 株	29年8月期	14,336,956 株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	56,791	7.9	756	63.5	672	59.3	457	54.9
29年8月期	52,632	20.9	2,071		1,651		1,014	

	1株当たり当期純利益
	円 銭
30年8月期	31.93
29年8月期	70.77

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年8月期	17,808		7,957		44.7		555.04	
29年8月期	17,082		7,723		45.2		538.74	

(参考) 自己資本 30年8月期 7,957百万円 29年8月期 7,723百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件等については、【添付資料】「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、第3四半期前半までは、米国を中心に先進国は良好に推移いたしました。中国等、新興国も先進国経済に引っ張られる形で底堅い動きとなったことから、全体では予想を上回る成長となり順調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期後半から米国の保護主義の動きが強まり、米中間を中心に通商問題を巡る世界的な緊張が拡大し、また、米国の金利引上げに端を発した新興国経済の不安定化など、力強い成長を見せていた世界経済に先行き懸念が出てきました。

当社グループの主力取扱商品価格に影響を及ぼす銅価格は、6月初旬にロンドン金属取引所銅3カ月先物価格で4年5か月ぶりの戻り高値を付けるなど堅調に推移していましたが、その後、2か月間で約1,600ドル(21.4%)の急落となり、在庫評価損益の悪化や市場流通量の減少による国内需給の引き締まりから利鞘が悪化するなど当社を取り巻く市況環境は大きく変化いたしました。

このような状況の中、販売数量全体では、当社計画は上回りましたが、前年度比7.2%の減少となりました。内訳といたしまして、船舶向け原材料が前年度比15.0%減少し、インゴット全体では前年度比2.0%の減少となりました。スクラップは、製錬会社向け故銅が前年度比20.1%減少し、スクラップ全体では前年度比8.9%の減少となりました。

しかしながら、円ベース銅価格は、第4四半期こそ下落したものの期中を通しては高く推移したため、前年度比では19.5%の上昇となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は567億91百万円(前連結会計年度比7.4%増)、営業利益は7億45百万円(同64.5%減)、経常利益は6億76百万円(同59.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億62百万円(同55.4%減)となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(非鉄金属事業)

非鉄金属事業の主力取扱品である銅インゴット、スクラップは期中平均銅価格の高止まりや需要環境の安定により販売量は底堅く推移したものの、第4四半期に銅価格の大幅下落により利鞘は予算比で悪化したため、当連結会計年度の売上高は563億37百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は7億6百万円(同65.5%減)となりました。

品目別では、インゴット売上高は173億46百万円(前年同期比16.4%増)、スクラップ売上高は388億75百万円(同4.0%増)、その他売上高は1億15百万円(同5.7%減)となりました。

(美術工芸事業)

美術工芸事業では、金製品(仏像、仏具)、キャラクター製品の需要が底堅く推移したものの、製品の高付加価値化を目指している中で、大型製品の販売が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は4億53百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は38百万円(同24.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は151億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前渡金が5億21百万円、売上債権が7億35百万円増加し、たな卸資産が6億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は180億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は77億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が8億29百万円増加し、未払法人税等が5億79百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が2億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は100億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は79億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益4億62百万円、剰余金の配当1億79百万円及びその他有価証券評価差額金の減少44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%(前連結会計年度末は44.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当連結会計年度末には15億49百万円となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が6億79百万円(前年同期比59.5%減)、減価償却費1億77百万円、たな卸資産の減少6億65百万円、長期借入金の借入15億円、短期借入金の純増額8億11百万円などによ

る収入に対し、売上債権の増加7億40百万円、法人税等の支払額8億16百万円及び長期借入金の返済12億63百万円などの支出によるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億3百万円(前年同期比19.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億79百万円(前年同期比59.5%減)、減価償却費1億77百万円、たな卸資産の減少6億65百万円などの収入に対し、売上債権の増加7億40百万円、前渡金の増加5億21百万円及び法人税等の支払額8億16百万円などの支出が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億95百万円(前年同期比273.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得1億58百万円、関係会社への貸付け34百万円及び投資有価証券の取得7百万円などの支出が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億68百万円(前年同期比1.7%増)となりました。これは主に長期借入金の借入15億円及び短期借入金の純増額8億11百万円による収入に対し、長期借入金の返済12億63百万円及び配当金の支払1億79百万円などの支出が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率 (%)	—	—	46.0	44.7	44.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	22.0	65.0	44.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成28年8月期、平成29年8月期及び平成30年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、各指標の平成27年8月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前年度末に強まった米国の保護主義的通商政策による米国と中国等との貿易摩擦や米国の金利引上げに端を発した新興国経済の不安定化等、世界経済への先行き懸念が継続し、加えて中東の地政学的リスクや欧州の政治リスクも引き続き存在しております。それらの影響から世界経済は、若干悪化すると思われるものの、米国経済は引き続き底堅く、中国経済も景気対策を打ち出していることから、世界経済全体では成長速度は落とすものの緩やかな景気拡大は続くと考えております。一方、国内のスクラップ需給に関しましては、中国の環境規制強化、我が国のバーゼル法の適用強化などにより商品間のバラつきはあるものの、全体的には逼迫感は継続され、銅市況固有の不安定要因も引き続き存在していくことから需給面での大きな悪化は無いと考えております。

以上のことから、業績の見通しの前提条件は下記を想定しております。

- a. 為替レート (T T M) : 105円
- b. 銅価格 : 6,500ドル
- c. ニッケル価格 : 13,400ドル
- d. アルミ価格 : 2,150ドル
- e. 錫価格 : 20,150ドル
- f. 亜鉛価格 : 3,000ドル
- g. 鉛価格 : 2,280ドル
- h. 銅建値 : 729.00円/kg
- i. 亜鉛建値 : 363.00円/kg
- j. 鉛建値 : 301.68円/kg
- k. 日伸価格 : 538.91円/kg
- l. 錫1号東京価格 : 2,295.75円/kg
- m. 日経アルミ価格 : 282.19円/kg

以上の見通しを踏まえ、翌連結会計年度(平成31年8月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は516億91百万円(前期同期比9.0%減)、営業利益は7億54百万円(同1.3%増)、経常利益は7億14百万円(同5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億84百万円(同4.6%増)を予想しております。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化等により業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,294	2,206,289
受取手形及び売掛金	5,288,874	5,839,682
電子記録債権	918,450	1,103,361
商品及び製品	952,072	674,744
仕掛品	128,590	101,545
原材料及び貯蔵品	3,242,721	2,881,462
前渡金	900,348	1,421,861
関係会社短期貸付金	16,650	50,850
未収消費税等	596,947	666,855
その他	81,142	165,001
流動資産合計	14,274,092	15,111,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,486	386,046
機械装置及び運搬具(純額)	233,858	224,318
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	92,515	102,142
有形固定資産合計	2,246,982	2,233,629
無形固定資産		
ソフトウェア	11,431	9,493
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	13,219	11,281
投資その他の資産		
投資有価証券	712,455	666,856
繰延税金資産	50,011	34,914
その他	8,899	8,870
投資その他の資産合計	771,365	710,641
固定資産合計	3,031,567	2,955,552
資産合計	17,305,660	18,067,207

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,872	1,646,773
短期借入金	3,819,830	4,649,540
1年内返済予定の長期借入金	1,103,701	1,040,478
未払金	283,374	278,046
未払法人税等	579,777	-
賞与引当金	56,741	20,079
その他	91,059	82,817
流動負債合計	7,500,356	7,717,734
固定負債		
長期借入金	1,978,952	2,278,878
退職給付に係る負債	87,186	93,770
固定負債合計	2,066,138	2,372,648
負債合計	9,566,494	10,090,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	5,841,245	6,125,027
自己株式	△75	△75
株主資本合計	7,527,024	7,810,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,362	98,530
為替換算調整勘定	68,778	67,487
その他の包括利益累計額合計	212,140	166,018
純資産合計	7,739,165	7,976,824
負債純資産合計	17,305,660	18,067,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	52,868,768	56,791,367
売上原価	49,549,132	54,853,643
売上総利益	3,319,636	1,937,723
販売費及び一般管理費	1,219,714	1,192,675
営業利益	2,099,921	745,048
営業外収益		
受取利息	273	1,447
受取配当金	9,135	10,763
持分法による投資利益	—	15,382
デリバティブ運用益	—	71
受取保険金	803	5,900
違約金収入	—	4,557
その他	5,892	4,185
営業外収益合計	16,104	42,309
営業外費用		
支払利息	70,402	78,868
持分法による投資損失	1,320	—
デリバティブ運用損	271,666	—
為替差損	87,585	12,073
一部指定関連費用	—	19,000
その他	6,197	1,061
営業外費用合計	437,172	111,002
経常利益	1,678,853	676,355
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	—	2,940
特別利益合計	45	2,940
特別損失		
固定資産売却損	396	—
特別損失合計	396	—
税金等調整前当期純利益	1,678,501	679,295
法人税、住民税及び事業税	546,311	181,531
法人税等調整額	95,050	34,771
法人税等合計	641,362	216,302
当期純利益	1,037,139	462,992
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037,139	462,992

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	1,037,139	462,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,382	△44,831
為替換算調整勘定	17,707	△3,045
持分法適用会社に対する持分相当額	18,616	1,755
その他の包括利益合計	166,706	△46,122
包括利益	1,203,845	416,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,203,845	416,870
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	685,855	4,875,791	△55	6,561,590
当期変動額					
剰余金の配当			△71,684		△71,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,037,139		1,037,139
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965,454	△20	965,433
当期末残高	1,000,000	685,855	5,841,245	△75	7,527,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	12,979	32,454	45,434	6,607,025
当期変動額				
剰余金の配当				△71,684
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,037,139
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,382	36,324	166,706	166,706
当期変動額合計	130,382	36,324	166,706	1,132,140
当期末残高	143,362	68,778	212,140	7,739,165

当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	685,855	5,841,245	△75	7,527,024
当期変動額					
剰余金の配当			△179,211		△179,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			462,992		462,992
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	283,781	—	283,781
当期末残高	1,000,000	685,855	6,125,027	△75	7,810,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	143,362	68,778	212,140	7,739,165
当期変動額				
剰余金の配当				△179,211
親会社株主に帰属する 当期純利益				462,992
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△44,831	△1,290	△46,122	△46,122
当期変動額合計	△44,831	△1,290	△46,122	237,659
当期末残高	98,530	67,487	166,018	7,976,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678,501	679,295
減価償却費	149,793	177,401
受取利息及び受取配当金	△9,408	△12,211
支払利息	70,402	78,868
為替差損益(△は益)	126,207	30,232
持分法による投資損益(△は益)	1,320	△15,382
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,940
売上債権の増減額(△は増加)	△917,999	△740,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,968,326	665,631
仕入債務の増減額(△は減少)	447,899	83,555
前渡金の増減額(△は増加)	△201,530	△521,513
その他	186,759	△141,167
小計	△436,379	281,040
利息及び配当金の受取額	9,315	11,538
利息の支払額	△71,506	△79,763
法人税等の支払額	△5,873	△816,137
法人税等の還付額	1,246	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△503,197	△603,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,063,771	△1,063,923
定期預金の払戻による収入	1,063,669	1,063,839
関係会社貸付けによる支出	△16,700	△34,150
有形固定資産の取得による支出	△23,139	△158,809
有形固定資産の売却による収入	192	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,089
投資有価証券の取得による支出	△7,420	△7,439
投資有価証券の売却による収入	—	8,610
その他	△5,133	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,301	△195,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	811,425
長期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,073,280	△1,263,297
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△71,962	△179,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,737	868,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,898	△12,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,339	57,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,111	1,491,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,450	1,549,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」56,099千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」6,088千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺して表示しており、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計は6,088千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1,857千円は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において「営業によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた前渡金の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△14,770千円は「前渡金の増減額」△201,530千円、「その他」186,759千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業と美術工芸品の製造・販売を行う美術工芸事業の2つの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,393,716	475,051	52,868,768	-	52,868,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,083	2,083	△2,083	-
計	52,393,716	477,135	52,870,852	△2,083	52,868,768
セグメント利益	2,048,965	50,955	2,099,921	-	2,099,921
セグメント資産	13,227,524	951,446	14,178,971	3,126,689	17,305,660
その他の項目					
減価償却費	126,875	22,917	149,793	-	149,793
持分法適用会社への投資額	166,466	-	166,466	-	166,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,505	19,393	108,899	-	108,899

(注) 1. セグメント資産の調整額3,126,689千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等の本社部門に係る資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の早期適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,337,652	453,715	56,791,367	—	56,791,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	2,015	2,723	△2,723	—
計	56,338,360	455,730	56,794,091	△2,723	56,791,367
セグメント利益	706,601	38,447	745,048	—	745,048
セグメント資産	13,981,821	950,276	14,932,097	3,135,109	18,067,207
その他の項目					
減価償却費	154,683	22,718	177,401	—	177,401
持分法適用会社への投資額	183,604	—	183,604	—	183,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,940	12,312	162,252	—	162,252

(注) 1. セグメント資産の調整額3,135,109千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等の本社部門に係る資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	539.81円	556.38円
1株当たり当期純利益	72.34円	32.29円

- (注) 1. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,739,165	7,976,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,739,165	7,976,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,336,912	14,336,912

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,037,139	462,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,037,139	462,992
期中平均株式数(株)	14,336,956	14,336,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 舩田 敏彰(現 内部監査室長)

取締役 高藤 豊(現 非鉄金属製造部 部長)

取締役 石黒 達郎

(注) 石黒達郎氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成30年11月27日